

# ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン (野村SMA向け)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第13期(決算日2018年12月25日)

作成対象期間(2017年12月26日～2018年12月25日)

| 第13期末(2018年12月25日) |         |
|--------------------|---------|
| 基準価額               | 12,447円 |
| 純資産総額              | 367百万円  |
| 第13期               |         |
| 騰落率                | △21.2%  |
| 分配金(税込み)合計         | 5円      |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

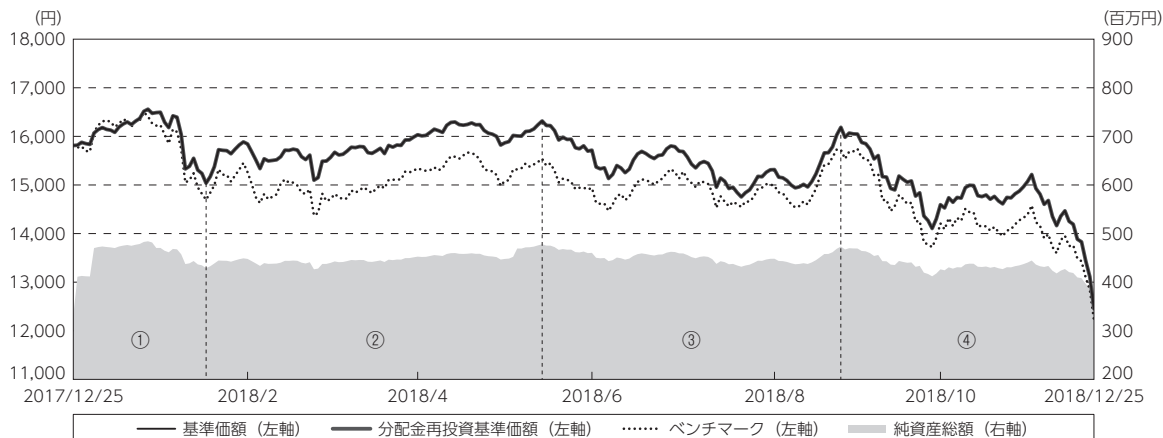


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年12月26日～2018年12月25日)



期 首：15,812円

期 末：12,447円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：△21.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年12月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2017年12月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### \* 基準価額は21.2%の下落

基準価額は、期首15,812円から期末12,452円（分配金込み）に3,360円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2月中旬）

（上昇）米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと

（下落）米雇用統計を受けたインフレ懸念により米国の長期金利が大きく上昇したことから市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと

#### ②の局面（2月中旬～6月中旬）

（上昇）黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しが強まったこと

（下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと

（上昇）中国の習近平国家主席が外国資本による出資制限緩和や自動車関税引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと

（上昇）2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと

（下落）トランプ米大統領が自動車輸入関税引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことや、米朝首脳会談の延期の可能性などから、リスク回避の動きが強まったこと

（上昇）米雇用統計が労働市場の改善を示す内容となり米国株式市場が上昇したこと

#### ③の局面（6月中旬～9月下旬）

（下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと

（上昇）円安ドル高が進行したことや、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったこと

（下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと

（上昇）米中貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと

#### ④の局面（9月下旬～期末）

（下落）中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めたこと

（上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米朝首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと

（下落）中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭したことや、米国株式市場の下落が続き投資家心理が悪化したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2017年12月26日～2018年12月25日)

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要  |
|-----------------------|----------|------------|--|
|                       | 金 額      | 比 率        |  |
| (a) 信託報酬              | 円<br>147 | %<br>0.940 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率   |
| (投信会社)                | (122)    | (0.778)    | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等                             |
| (販売会社)                | ( 8)     | (0.054)    | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等                           |
| (受託会社)                | ( 17)    | (0.108)    | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等  |
| (b) 売買委託手数料           | 4        | 0.026      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式)                  | ( 4)     | (0.026)    |  |
| (c) その他費用             | 1        | 0.003      | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  |
| (監査費用)                | ( 1)     | (0.003)    | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  |
| 合 計                   | 152      | 0.969      |  |
| 期中の平均基準価額は、15,657円です。 |          |            |  |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

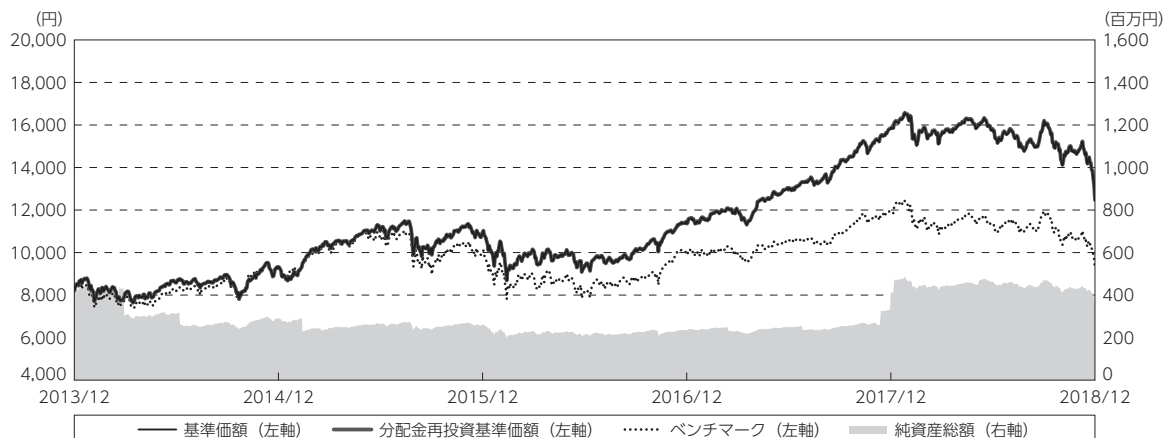
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月25日～2018年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2013年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

|                   | 2013年12月25日<br>決算日 | 2014年12月25日<br>決算日 | 2015年12月25日<br>決算日 | 2016年12月26日<br>決算日 | 2017年12月25日<br>決算日 | 2018年12月25日<br>決算日 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円)          | 8,207              | 9,261              | 10,710             | 11,372             | 15,812             | 12,447             |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | —                  | 0                  | 5                  | 5                  | 5                  | 5                  |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                  | 12.8               | 15.7               | 6.2                | 39.1               | △ 21.2             |
| ベンチマーク騰落率 (%)     | —                  | 13.0               | 6.7                | 1.4                | 19.1               | △ 22.7             |
| 純資産総額 (百万円)       | 411                | 289                | 255                | 235                | 331                | 367                |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

**投資環境**

(2017年12月26日～2018年12月25日)

期首は、米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり、国内株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことが重石となり、一進一退の展開となりました。

2月に入り、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことなどから米国株式市場が急落したことを受け、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しなどから上昇する局面もありましたが、円高ドル安が上値を押さえました。3月に入っても、トランプ米大統領による、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念が高まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落しました。

3月下旬には、韓国と北朝鮮による南北首脳会談の開催予定報道などを受けて朝鮮半島をめぐる地政学的リスクがやや後退したことなどから、国内株式市場は反発しました。更に、4月に入って中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったほか、日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだことなどをを受けて幅広い銘柄が買われました。米国金利の上昇などから円安ドル高が進行したことや、2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったことから、5月中旬にかけても国内株式市場は上昇しました。

その後は、トランプ米大統領が自動車輸入関税引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことや、米朝首脳会談の延期の可能性などから、国内株式市場は下落に転じました。6月に入っても、米国株式市場が上昇したことや円安ドル高が進行したことなどを受け一時は反発する局面もありましたが、米中貿易摩擦の激化懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

7月には、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて円安ドル高が進行したことや、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、上昇する局面もありましたが、8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどを受け、国内株式市場は大きく調整しました。

9月には、米中貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

10月に入ると、米国の長期金利急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。更に、中国の7－9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、下落幅が拡大しました。

11月には、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、12月には中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭したことや、米国株式市場の下落が続く投資家心理が悪化したことなどから、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年12月26日～2018年12月25日）

## &lt;投資に対する考え方&gt;

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュー（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引\*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

\*裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを持って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

## 【ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド】を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は97.9%としました。

## 【ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド】

## ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.1%としました。

## ・期中の主な動き

## &lt;主な銘柄&gt;

## ①期首は、

空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、食品軽包装卸売業で国内トップの高速、主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、鉄筋コンクリート用のねじ節鉄筋で国内において圧倒的シェアを持つ電炉メーカーの東京鐵鋼などを組み入れの上位としました。

## ②期中には、

東京鐵鋼などの組入比率を引き下げる一方、引き続き、ハイレックスコーポレーション、トランコム、高速、朝日インテックなどの組み入れを上位に維持したほか、業務用厨房機器で国内大手のマルゼンなどを組み入れの上位としました。（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

## ③銘柄数は、期首139銘柄、期末139銘柄としました。



## <業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、サービス業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、小売業、サービス業などの組入比率が高めに、銀行業、電気機器、輸送用機器などの組入比率が低めになっています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月26日～2018年12月25日)

### \*ベンチマーク対比では1.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は21.2%の下落となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の22.7%の下落に対し、1.5ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

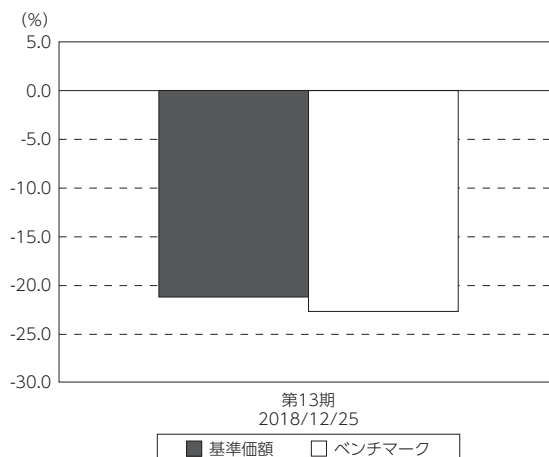
#### (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、朝日インテック、ピジョン、ヤマトホールディングスなどがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

#### (マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた金属製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、東京鐵鋼、シークス、ハイレックスコーポレーションなどがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。



## 分配金

（2017年12月26日～2018年12月25日）

- （1）収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

| 項目        | 第13期                    |  |
|-----------|-------------------------|--|
|           | 2017年12月26日～2018年12月25日 |  |
| 当期分配金     | 5                       |  |
| （対基準価額比率） | 0.040%                  |  |
| 当期の収益     | 5                       |  |
| 当期の収益以外   | -                       |  |
| 翌期繰越分配対象額 | 7,940                   |  |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

### <企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

### [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

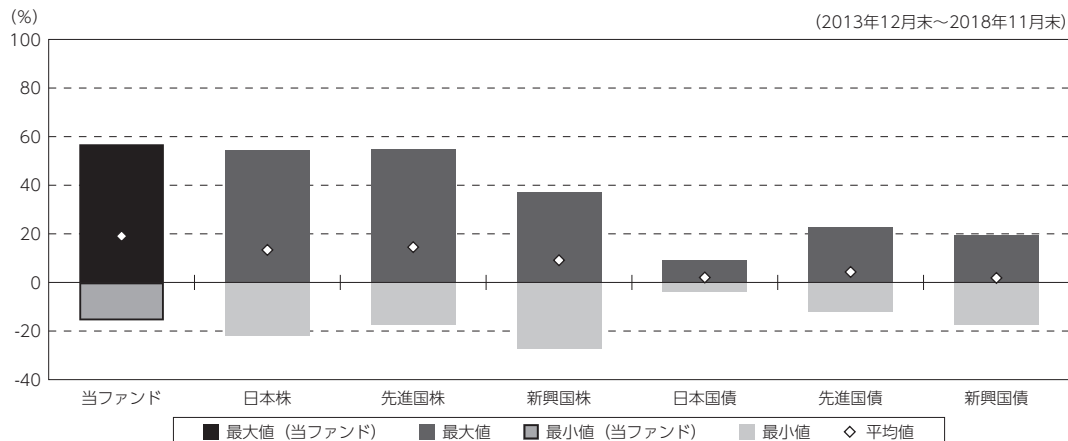
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

|        |   |  |
|--------|---|--|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式   |  |
| 信託期間   | 2006年4月7日以降、無期限とします。  |  |
| 運用方針   | 中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行います。株式の実質的な組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。 |  |
| 主要投資対象 | ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）   | ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。 |
|        | ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド  | わが国の株式を主要投資対象とします。   |
| 運用方法   | ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。  |  |
| 分配方針   | 毎決算時に、原則として、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。  |  |

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

|     | 当ファンド  | 日本株    | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国債   | 新興国債   |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値 | 56.9   | 54.4   | 54.8   | 37.2   | 9.3   | 22.7   | 19.3   |
| 最小値 | △ 15.6 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | 19.0   | 13.4   | 14.5   | 9.1    | 2.0   | 4.3    | 1.8    |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

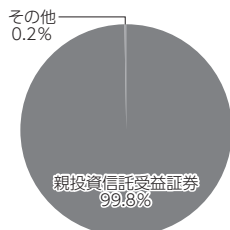
## 組入資産の内容

(2018年12月25日現在)

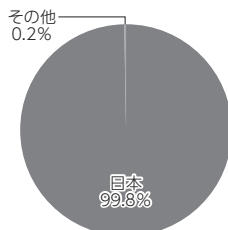
## ○組入上位ファンド

| 銘柄名                        | 第13期末 |
|----------------------------|-------|
| ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド | 99.8% |
| 組入銘柄数                      | 1銘柄   |

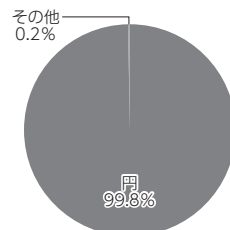
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

| 項目         | 第13期末        |
|------------|--------------|
|            | 2018年12月25日  |
| 純資産総額      | 367,397,823円 |
| 受益権総口数     | 295,161,971口 |
| 1万口当たり基準価額 | 12,447円      |

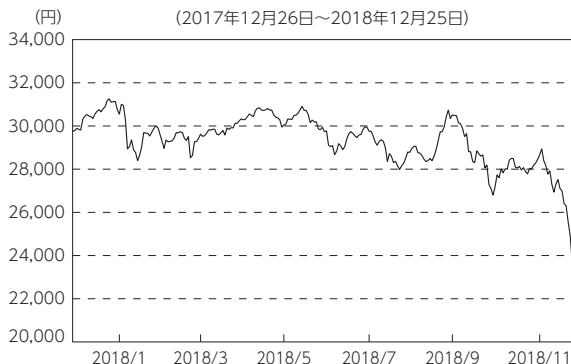
(注) 期中における追加設定元本額は96,956,239円、同解約元本額は11,533,755円です。

## 組入上位ファンドの概要

## ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万円当たりの費用明細】

(2017年12月26日～2018年12月25日)

| 項目                  | 当期       |                  |
|---------------------|----------|------------------|
|                     | 金額       | 比率               |
| (a) 売買委託手数料<br>(株式) | 8<br>(8) | 0.026<br>(0.026) |
| 合計                  | 8        | 0.026            |

期中の平均基準価額は、29,648円です。

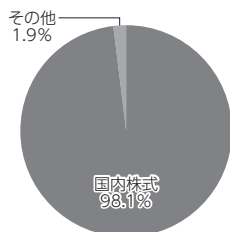
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

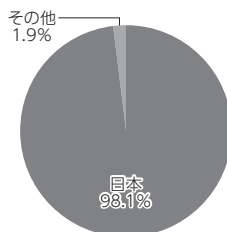
(2018年12月25日現在)

| 銘柄名              | 業種/種別等   | 通貨    | 国(地域) | 比率   |
|------------------|----------|-------|-------|------|
| 1 マルゼン           | 金属製品     | 円     | 日本    | 2.4% |
| 2 ハイレックスコーポレーション | 輸送用機器    | 円     | 日本    | 2.2% |
| 3 トランコム          | 倉庫・運輸関連業 | 円     | 日本    | 2.2% |
| 4 高速             | 卸売業      | 円     | 日本    | 2.2% |
| 5 朝日インテック        | 精密機器     | 円     | 日本    | 2.0% |
| 6 天馬             | 化学       | 円     | 日本    | 1.9% |
| 7 ピジョン           | その他製品    | 円     | 日本    | 1.8% |
| 8 東京鐵鋼           | 鉄鋼       | 円     | 日本    | 1.7% |
| 9 イトクロ           | サービス業    | 円     | 日本    | 1.5% |
| 10 シークス          | 卸売業      | 円     | 日本    | 1.5% |
| 組入銘柄数            |          | 139銘柄 |       |      |

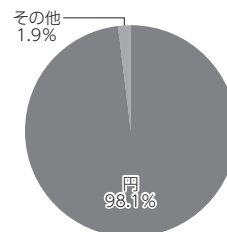
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）